

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,068,114	2,916,559	6,250,014
経常利益	(千円)	231,152	114,718	439,506
四半期(当期)純利益	(千円)	143,767	84,982	285,843
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,451	35,291	262,347
純資産額	(千円)	5,281,899	5,400,086	5,400,539
総資産額	(千円)	8,122,374	8,026,151	8,276,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.11	16.61	55.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.9	66.0	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	415,389	146,531	889,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,604	351,008	265,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	215,427	158,641	381,782
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,393,492	1,166,015	1,539,274

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.91	10.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第28期第2四半期連結累計期間及び第29期第2四半期連結累計期間並びに第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって急激に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きを続けています。しかしながら、円高の進行、海外景気の回復ペースの鈍化等輸出環境が悪化しており、先行きについては不透明感が増しています。

自動車業界におきましては、生産体制の回復とともに生産台数が急速に回復しており、8月には前年同月比でプラスに転じ、生産の持ち直しに伴って国内販売台数も回復し、9月には前年同月比 2.1%まで減少幅が縮小しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は2,916百万円（対前年同期151百万円の4.9%減少）となりました。

利益面では、営業利益124百万円（対前年同期119百万円の49.1%減少）、経常利益114百万円（対前年同期116百万円の50.4%減少）、四半期純利益84百万円（対前年同期58百万円の40.9%減少）となりました。

セグメント別では、日本は売上高2,377百万円（対前年同期194百万円の7.6%減少）、営業利益37百万円（対前年同期85百万円の69.7%減少）となりました。

タイ現地法人は売上高503百万円（対前年同期48百万円の10.6%増加）、営業利益102百万円（対前年同期15百万円の13.4%減少）となり、中国現地法人は売上高91百万円（対前年同期30百万円の25.0%減少）、営業損失17百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円の減少となりました。流動資産は434百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少373百万円、受取手形及び売掛金の減少34百万円等によるものであります。固定資産は184百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加183百万円によるものであります。

負債は2,626百万円となり、250百万円減少しました。流動負債は122百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少80百万円、短期借入金の増加56百万円、未払法人税等の減少99百万円等によるものであります。固定負債は127百万円減少しましたが、主として社債の減少30百万円、長期借入金の減少87百万円等によるものであります。

純資産は5,400百万円となり、0百万円減少となりましたが、主として利益剰余金の増加51百万円、その他有価証券評価差額金の減少35百万円、為替換算調整勘定の減少21百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%と前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,166百万円と、前連結会計年度末と比べ、373百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は146百万円（対前年同期減少率64.7%）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益114百万円（対前年同期減少率45.3%）、減価償却費172百万円（対前年同期減少率7.0%）、売上債権の減少額31百万円（対前年同期増加率205.9%）、仕入債務の減少額78百万円（対前年同期増加率95.5%）、法人税等の支払額106百万円（前年同期は6百万円）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は351百万円(対前年同期増加率226.2%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出351百万円(対前年同期増加率250.9%)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は158百万円(対前年同期減少率26.4%)となりました。これは主に短期借入金の純増加額52百万円(対前年同期増加率14.0%)、長期借入金の返済による支出91百万円(対前年同期減少率25.6%)、社債の償還による支出70百万円(前年同期と同額)、配当金の支払額33百万円(対前年同期増加率8.8%)となったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は53百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について変更のあったものは次の通りであります。

(新設)

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました、提出会社加西工場敷地内におけるテクニカルセンター建屋・付帯工事につきましては、平成23年7月に完了しております。なお、投資総額は211百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	605,260	11.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3 - 23	380,640	7.44
金光 俊明	神戸市垂水区	326,957	6.39
金光 之夫	神戸市垂水区	291,940	5.70
金光 正弘	神戸市垂水区	201,700	3.94
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6 - 6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	139,400	2.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2 - 3 日比谷国際ビル	109,220	2.14
計	-	2,469,017	48.23

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,200	51,122	同上
単元未満株式	普通株式 1,377	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,122	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,900	-	5,900	0.12
計	-	5,900	-	5,900	0.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	新技術開発室長	藤井 直樹	平成23年7月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,274	1,166,015
受取手形及び売掛金	1,575,977	1,541,898
商品及び製品	32,742	30,253
仕掛品	329,134	335,141
原材料及び貯蔵品	95,018	76,787
繰延税金資産	66,172	59,732
その他	32,048	26,007
流動資産合計	3,670,368	3,235,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,833	1,976,209
減価償却累計額	990,423	1,014,696
建物及び構築物(純額)	778,410	961,512
機械装置及び運搬具	4,889,547	5,033,317
減価償却累計額	3,910,297	4,009,243
機械装置及び運搬具(純額)	979,249	1,024,073
工具、器具及び備品	532,813	537,976
減価償却累計額	439,585	447,335
工具、器具及び備品(純額)	93,227	90,640
土地	2,013,250	2,011,329
建設仮勘定	157,421	157,918
有形固定資産合計	4,021,560	4,245,474
無形固定資産	79,829	80,204
投資その他の資産		
投資有価証券	369,007	307,591
繰延税金資産	-	15,492
その他	135,858	141,551
投資その他の資産合計	504,865	464,635
固定資産合計	4,606,255	4,790,315
資産合計	8,276,623	8,026,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,490	725,623
短期借入金	336,063	392,221
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	176,200	175,269
未払法人税等	109,000	9,222
賞与引当金	121,976	138,757
役員賞与引当金	-	12,000
その他	334,644	348,405
流動負債合計	1,984,374	1,861,499
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	288,126	200,818
長期未払金	193,834	193,834
繰延税金負債	2,884	-
退職給付引当金	247,775	250,900
その他	59,089	49,012
固定負債合計	891,710	764,566
負債合計	2,876,084	2,626,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,362,949	4,414,694
自己株式	6,504	6,517
株主資本合計	5,352,764	5,404,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,787	32,479
為替換算調整勘定	116,285	137,956
その他の包括利益累計額合計	48,497	105,476
少数株主持分	96,272	101,067
純資産合計	5,400,539	5,400,086
負債純資産合計	8,276,623	8,026,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,068,114	2,916,559
売上原価	2,300,939	2,285,637
売上総利益	767,175	630,922
販売費及び一般管理費	523,560	506,887
営業利益	243,614	124,034
営業外収益		
受取利息	462	650
受取配当金	1,942	2,872
助成金収入	-	12,559
受取補償金	6,484	-
その他	4,564	1,933
営業外収益合計	13,453	18,015
営業外費用		
支払利息	19,840	16,688
為替差損	5,902	10,600
その他	172	42
営業外費用合計	25,915	27,331
経常利益	231,152	114,718
特別利益		
固定資産売却益	-	234
投資有価証券売却益	-	420
持分変動利益	5,133	-
特別利益合計	5,133	654
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	1,817	362
投資有価証券売却損	-	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	-
特別損失合計	26,471	647
税金等調整前四半期純利益	209,813	114,725
法人税、住民税及び事業税	47,449	7,663
法人税等調整額	6,654	12,196
法人税等合計	54,104	19,860
少数株主損益調整前四半期純利益	155,709	94,865
少数株主利益	11,942	9,882
四半期純利益	143,767	84,982

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,709	94,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,251	35,308
為替換算調整勘定	21,006	24,264
その他の包括利益合計	45,257	59,573
四半期包括利益	110,451	35,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,303	28,003
少数株主に係る四半期包括利益	10,148	7,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,813	114,725
減価償却費	185,924	172,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	-
賞与引当金の増減額(は減少)	18,848	17,176
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,628	3,124
受取利息及び受取配当金	2,404	3,523
支払利息	19,840	16,688
為替差損益(は益)	152	134
固定資産売却損益(は益)	-	213
投資有価証券売却損益(は益)	-	156
固定資産除却損	1,817	362
持分変動損益(は益)	5,133	-
売上債権の増減額(は増加)	10,273	31,421
たな卸資産の増減額(は増加)	3,628	12,674
仕入債務の増減額(は減少)	40,133	78,467
その他	8,048	34,476
小計	433,863	264,146
利息及び配当金の受取額	2,420	3,523
利息の支払額	19,564	14,928
法人税等の支払額	6,319	106,259
法人税等の還付額	4,989	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,389	146,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,071	351,165
有形固定資産の売却による収入	-	304
無形固定資産の取得による支出	1,384	2,913
投資有価証券の取得による支出	4,660	5,337
投資有価証券の売却による収入	-	6,771
その他	1,488	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,604	351,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,927	52,355
長期借入れによる収入	-	1,428
長期借入金の返済による支出	122,561	91,149
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	62	13
リース債務の返済による支出	36,092	15,507
配当金の支払額	30,578	33,262
少数株主への配当金の支払額	2,059	2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,427	158,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,468	10,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,889	373,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,603	1,539,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,492	1,166,015

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び手当	146,471千円	150,221千円
賞与引当金繰入額	34,348	43,742
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,393,492千円	1,166,015千円
現金及び現金同等物	1,393,492	1,166,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682千円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238千円	6.50円	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238千円	6.50円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	33,237千円	6.50円	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,492,741	452,724	122,648	3,068,114	-	3,068,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,889	2,802	-	82,691	82,691	-
計	2,572,631	455,526	122,648	3,150,806	82,691	3,068,114
セグメント利益 (営業利益)	122,762	118,792	2,509	244,064	449	243,614

- (注)1. セグメント利益の調整額 449千円には、セグメント間取引消去 21,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用19,765千円、棚卸資産の調整額2,127千円及び固定資産の調整額 208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,326,490	498,454	91,615	2,916,559	-	2,916,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,368	5,537	317	57,223	57,223	-
計	2,377,858	503,991	91,932	2,973,783	57,223	2,916,559
セグメント利益又は損失 ()	37,253	102,930	17,915	122,268	1,766	124,034

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,766千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,009千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等19,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円11銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,767	84,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,767	84,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33,237千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。